

建交労秋の中央行動に123人 交運共闘の個人請願書を提出

11月10日に建交労は「改憲阻止・大軍拡の推進反対！物価高騰を乗り越える秋闘を展開しよう」を掲げて秋の中央行動を実施し、全国から123人が結集しました。この日は北海道から道本部の宮澤書記長、北海道鉄道本部の竹田委員長と最上書記長が参加しました。また、9～10日のゼネコン本社要請行動に道本部の森国委員長（全国労災職業病部会副部会長）が参加しました。

午前中は交運共闘の国交省前での宣伝行動と個人請願行動、厚労省と経産省への個人請願行動に参加し、北海道でとりくんだ国交大臣あての個人請願書567人分、厚労大臣あて575人分、経産大臣あて568人分を提出しました。午後から、全労連・国民春闘共闘などが主催する「総決起集会」と、関西合同支部太陽液送分会が偽装請負による労働条件の格差是正を求めてたたかっている裁判の勝利をめざす「最高裁前宣伝行動」が実施され、北海道から二手にわかれて参加しました。その後、事業団・高齢者部会、トラック部会、学童保育部会、鉄道本部がそれぞれ厚労省・国交省との交渉や国会議員要請行動をおこないました。

全国鉄道本部が国土交通省と交渉

JR北海道への財政支援、札幌市の高齢者福祉パスで要請

全国鉄道本部は11月10日午後、JR問題で国土交通省との交渉をおこないました。北海道の関連事項では、2024年度以降の財政支援を速やかに示すことと札幌市がおこなっている高齢者福祉パスのJR利用を可能にする取り組みへの支援を強く求めました。国交省は財政支援について「JR北海道から示される中期計画などを見極めて支援を検討したい」と述べ、高齢者福祉パスの問題については「国交省も承知しており、利用しているICカードの違いもあって多額な改修費用が見込まれる」としながらも「要請があったことを関係個所に伝える」と答えました。

回答を受けて北海道鉄道本部の最上書記長からJR職場の現状が報告され、人手不足の解消や早期退職に歯止めを掛けるためにも格差是正は喫緊の課題であり、国交省による財政支援を求めました。竹田委員長は、経営自立をJR北海道に求めるが国策での整備新幹線札幌延伸が遅れることによって事業収入が繰り入れられないことや、現在でも北海道新幹線が生み出す大きな赤字がJR北海道の経営に重くのしかかっている点について指摘し「中期計画を待つのではなく、若手社員に展望を持たせるためにも早急に国からの財政支援を明らかにすること」を求めました。

札幌市の高齢者福祉パスについては「これまでの交渉の中で財政構築のためにおこなわれる施策への支援はおこなうと回答されている。北海道は地方の医療機関が衰退して札幌集中になっていることから札幌市の高齢者人口は増加を続けている。札幌市・JR北海道・建交労鉄道本部による意見交換でも、札幌市はJR利用を求める声は多いので、これまでも実現に向けて検討を重ねてきた経過があり前向きであることや、JR利用が可能になれば運賃収入が増加し財政構築に繋がるものだ」と状況を説明し、運賃収受システムの問題などJR側の設備投資に対する国交省からの支援を求めました。交渉の中で「中期計画などJR北海道の経営戦略に盛り込まれ青写真を示して協力を求められれば、国交省として支援を考えたい」とする感触を強く受け止めました。

また「北海道では運転手不足によるバスの減便や路線廃止が続いており、鉄路廃止からバスへの移行も大変厳しい状況だ」と、函館本線山線などバス転換が決まったとされる路線でも立ち止まって公共交通の存続を見つめ直すよう申し添えて交渉を終えました。